HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	資料 : 北海道大学図書館所蔵戦前・戦中期日本語教育関連文献
Author(s)	中村, 重穂
Citation	北海道大学留学生センター紀要, 7, 78-85
Issue Date	2003-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/45639
Type	bulletin (article)
File Information	BISC007_006.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学留学生センター紀要　第７号　(2004)［研究ノート］

資料：北海道大学図書館所蔵 戦前・戦中期日本語教育関連文献

中　村　重　穂

[Abstract] This research note presents a list of newly identified Japanese language textbooks and books on Japanese language teaching from the prewar and wartime periods owned by Hokkaido University Library and also by the author. The list includes one textbook and three books on Japanese language teaching owned only by Hokkaido University Library. The list provides further important information on publications in this field to the research report edited by Nihongo Kyooikushi Kenkyuukai (Research Group on Historical Study of Japanese Language Teaching) in 1993.

１．はじめに

日本語教育史研究に於いて、原典資料探索の重要性は言を俟たない。この分野には既に日本語教育史研究会（1993）があるが、刊行後10年が経過し、新たな資料を補う必要も出てきている。本稿は、中村（2002c）に続いて筆者が新たに調査・確認した北海道大学図書館所蔵戦前・戦中期日本語教科書、及び教科書以外の日本語教育関連文献の情報を提示し、併せて筆者所蔵の教科書等の資料情報を公開することをも目的としたものである。

なお、以下の表題等には現在では不適切と思われる表現が現れることがあるが、当時の意識を示す史料として敢えてそのまま表記することとした。

２．本稿の構成と資料掲載について

本稿は、次章以降、北海道大学図書館所蔵日本語教科書（追加分）、同日本語教育関連文献、筆者所蔵日本語教科書、同日本語教育関連文献の順に構成されている。以下、資料に関する注意点を列記する。

１）掲載した資料は全て原本であり、復刻版は原則として掲載していない。

２）編著者と出版者が同一（特に団体）の場合、出版者名は省略した。

3）掲載に当たって、旧漢字・旧仮名は漢字のみ新漢字とした。
4）必要と思われる資料には簡単な書誌情報を※で付し、国立情報学研究所総合目録データベースWWW検索サービス（NACSIS-Webcat）で、国内では北海道大学のみが所蔵していることが判明した資料には(★)印を付した。
5）資料は、原則として筆者が実見し、内容を確認した上で掲載した。但し、整理中で実見できなかった一部の文献についてはその旨注記した。
6）本稿の「日本語教育関連文献」の範囲はあまり厳密ではない。日本語教育を主題とした研究、解説や記録類をこの範疇に入れたが、その他に、例えば、内容は純然たる文法（所謂「国文法」）の説明であっても、その執筆動機や編集方針で諸外国・植民地・占領地に於ける日本語教育を念頭に置いていることが明らかな文献は、これも「日本語教育関連文献」に含めた。

3．北海道大学図書館所蔵資料（請求記号順）

3-1．日本語教科書(追加分：辞典を含む)

1）岡本禹一編（1944）『日本語表現文典』国際文化振興会　411/OKA
2）石山福治篇（1919）『日支大辞彙』（第三版？）文求堂　495.13/Ish
※初版は1917（大正6）年。市村瓚次郎の「序」に「この書は邦人の支那語を学ぶ枝折たるべきのみならず、又支那人の国語を習ふ津梁たるを得可し」とあり、日本人向け中国語辞典と中国人向け日本語辞典を兼ねて作られた可能性があるため、ここに収録した。なお、和文扉に(再版)、英文扉に“SECOND EDITION”、“1918”とあるが、奥付には「大正八年十月十日三版発行」とあるため、再版時の字句・年のまま三版が印刷されたと考えられる。また、本書の再版（1918（大正7）年）は、北海道大学図書館オンライン蔵書検索には出ている（→413/IS3）が、現在所在不明である。
3）趙立言・傅祺敏・高振清編（1936）『綜合日華大辞典』開華書店(上海)　495.2/CHO
4）台湾総督府民生部（1913）『国語教育農業読本　全』　630.7/TA
※上下二巻の合冊。編者は台湾総督府編修書記・宇井英。「緒言」に「台湾公学校六学年の課程を修了したる者に、更に農業教育を施す学校の国語教材に充つる目的にて編纂した」旨の記述がある。(★)

3-2. 日本語教育関連文献

1）日華学会編（1939）『日華学会二十年史』　060/NI

※日華学会が設置・運営していた東亜学校の事業内容、日本語予備課程のカリキュラム、教員氏名等が記載されている。

2）神保光太郎（1944）『昭南日本学園』（再版）愛之事業社　370.9/JIN、895.6/JIN　（2冊所蔵）

3）荒川隆三編（1937）『満鉄教育回顧三十年』南満洲鉄道株式会社地方部学務課　370.9/MI

4）嶋田道彌（1935）『満洲教育史』文教社　370.9/SHI

5）華北日本語教育研究所編（1943）『華北日本語教育研究所叢書　第七輯』　華北日本語普及協会　371/Ka

※内容は、太田義一「実践日本語教育論－中国小学校に於ける－」及び浦川金三「日本語の特質」の2論文。（★）

6）華北日本語教育研究所編（1943）『華北日本語教育研究所叢書　第八輯』　華北日本語普及協会　371/KA

※内容は、工藤哲四郎「日本語教育論」。（★）これら5）、6）は、1942(昭和17)年、華北日本語教育研究所公募論文の優秀作で、後出の『華北日本語』1943（昭和18）年6月号によると、太田は二等一席（一等無し）、浦川は三等一席、工藤は三等二席である。

7）満鉄初等教育研究会第二部編（1933）『満鉄沿線に於ける日本語教授法の変遷』南満洲鉄道株式会社地方部学務課　372/MI

※南満州鉄道株式会社の日本語教授法講習会の記録を集成した日本語教育史上の貴重資料である。昨年、竹中憲一(2002)『「満州」植民地日本語教科書集成　第6巻』（緑陰書房）で復刻（縮刷）版が刊行された。（★）

8）志田延義（1943）『大東亜文化建設研究　第六冊　大東亜言語建設の基本』国民精神文化研究所　410.1/Kok

9）石黒修（1940）『日本語の問題－国語問題と国語教育－』修文館　410.4/ISHI

10）久保田肇（1938）『世界に響く日本語』東宛書房　410.4/KU

※整理中のため未見。日本語教育史研究会（1993）には掲載されている。

11）佐久間鼎（1941）『日本語の特質』育英書院　410.4/SA

※「日本語の海外進出」を背景に「研究的態度で日本語の学習を志してゐる人」を念頭に置いて「日本語の組立ての一般的な解明を目ざす」学と

しての「国語学」形成と、「日本語の現状の改善・整頓・統制」を企図したもの。

12) 野村瑞峰（1942）『支那語国民に対する日本語の教育』啓明会 410.7/No

13) 寺川喜四男（1942）『台湾に於ける国語音韻論－外地に於ける国語発音の問題－』台湾学芸社　411.5/TO

※台湾人の日本語習得過程に於ける発音の問題に焦点を当て、「斯うした事相の拠って起る所の原因をも詳しく探求し、且標準国語の音質を詳しく説明して、これの矯正を望まうとする」目的で書かれたもの。

14) 堀重彰（1941）『日本語の構造』畝傍書房　415/HO

※整理中のため未見。日本語教育史研究会（1993）には掲載されている。

15) 石黒修（1941）『日本語の世界化－国語の発展と国語政策－』修文館 495.6/ISHI

16) 朝日新聞社編（1942）『国語文化講座第六巻　国語進出篇』495.6/KO

※第六巻のみ。全巻の内容は、後出4-2-2)を参照のこと。この第六巻のみ、1998(平成10)年に冬至書房より復刻版が刊行されている。

17) 山口喜一郎（1943）『日本語教授法原論』新紀元社　495.6/YA

18) 在北京大日本大使館文化課（1943）『秘昭和十八年六月　北支に於ける文化の現状』　915.2/Da

※編纂者は外務書記生・山崎両三郎。第一章第三節「五、日本語の教育」に25ページにわたり華北占領地に於ける日本語教育状況の報告がある。

19) 華北日本語教育研究所『華北日本語』　1942（昭和17）年９～12月号、1943（昭和18）年１～12月号

※請求記号無し。1943（昭和18）年分のうち、７月号と９月号は欠本。

20) 国語文化学会『コトバ』国語文化研究所　1941（昭和16）年３，４，９月号、1942（昭和17）年１，９，10月号

※請求記号無し。創刊は1939(昭和14)年10月。

21) (財)青年文化協会東亜文化圏社『東亜文化圏　言語問題特輯』　1942（昭和17）年７月号（第１巻第６号）

※請求記号無し。奥水實が「南方日本語対策」を、宮武正道が「南方に於ける日本語工作の問題」を寄稿している。

22) 日本語教育振興会『日本語』　1941（昭和16）～1944（昭和19）年

※請求記号無し。編集発行者は、1941（昭和16）年９月号（第１巻第６号）

までは日語文化協会で、10月号（第１巻第７号）以降は日本語教育振興会。1943（昭和18）年1月号（第３巻第１号）と４月号（第３巻第４号）及び1945（昭和20）年１月号（第５巻第１号：終刊号）の３冊欠本。

４．筆者所蔵資料（書名五十音順）

4-1．日本語教科書

１）田中慶太郎編（1940）『簡易日支交通会話』文求堂　1940（昭和15）年

※交通機関を利用して旅行する場合の会話の教科書である。各ページの上段は中国語、下段は日本語で、中国語の発音がひらがなとカタカナで、日本語(漢字)の発音がカタカナで書かれていることから、日本人向け中国語教科書と中国人向け日本語教科書を兼ねるものと思われる。

２）『月刊日語指南』（1941（昭和16）年12月号）　蛍雪書院

※中国語話者を対象とした日本語学習雑誌。

３）王玉泉（1943）『国語詳解日本口語文法』（第三十二版）岡崎屋書店

※初版は1935（昭和10）年３月20日。筆者所蔵の第三十二版は、奥付に2,000部印刷の記載がある。

４）ラシオ日本語学校（1943）『昭和十八年二月　日本語読本』

※手書きのガリ版刷りで本文36ページ。但し、せくぱん会(1970)『せくぱん－ビルマ日本語学校の記録－』（修道社）766ページに、ラシオ日本語学校開設は1944（昭和19）年２月で、まもなく閉校となったことが記されているので、表紙の「昭和十八年」は著者の誤記の可能性がある。

５）本間良平（1905）『清人適用日華会話入門』（第二版）法木書店

※初版は1905（明治38）年８月20日で、第二版は同年９月25日発行。「例言」に「本書ノ目的ハ専ラ清人ノ日本語研究ノ用ニ供セン為メニ編セル者ナリト雖亦邦人ノ清国語ヲ学ブノ資料トナルベシ」とあり、中国人向け日本語教科書と日本人向け中国語教科書を兼ねるものとなっている。なお、同一著者・同一内容の『支那人適用日華会話入門』再版（1925（大正14）年２月20日〔初版1905（明治38）年８月20日〕、大阪屋号書店）が中国・東北師範大学図書館に所蔵されており、それぞれの表題の「清人」は「満族」を、「支那人」は「漢族」を表すものであることから、両民族向けに表紙、扉、奥付を変えて印刷されたと考えられる。

６）新智社編輯局編纂（1906）『新編中日会話　全』（再版）

※初版は1906（明治39）年６月25日で、上記再版は同年８月25日発行。

7）杉武志・大西達郎・矢島鷹尾編（1942）『大東亜共栄圏日用語早ワカリ』（再版）国防同志会

※初版発行は1942（昭和17）年6月5日で、再版は同年10月21日発行。本書については小根山（2002）を参照のこと。

8）『訂正改版　韓日英新会話　全』

※著者名、奥付がなく著者・刊行年・刊行地不明。発行者は末尾に掲載されている広告から「日韓書房」と推定されるが未確認。1ページを縦に3列に分け、左から韓国語、日本語、英語で単語、文を対応させている。

9）アーサー・ローズ＝イニス（1937）『日英会話文典（Conversational Japanese for Beginners)』（第七版）吉川書店

※初版は1916（大正5）年。日本語はローマ字表記で、英語で文法説明が付いている。巻頭に長沼直兄が英語で序文を寄せている。

10）北京近代科学図書館編纂部（1937）『日文補充読本　巻一』

11）北京近代科学図書館編纂部（1938）『日文補充読本　巻二』

12）大日本軍編（1938～1939？）『日本語会話読本　巻二』（第三版）

※これについては中村(2002a/2002b)及び田中(2003)を参照のこと。

13）日本旅行協会編（1940）『やさしい日華会話／簡明的日華会話』（再版）

※初版は1938（昭和13）年。日本人向け中国語会話教科書と中国人向け日本語会話教科書を兼ねると推定されるが、英語訳も付いており、教科書というより対訳版観光会話集である。

14）Nippon-no-Rômaji-Sya（1928）"Pocket Handbook of Colloquial Japanese"（Second Edition）

※著者は、日本のローマ字社代表・田丸卓郎。英語による日本語文法の解説とヘボン式ローマ字表記による日常会話・語彙の教科書である。

4-2. 日本語教育関連文献

1）木枝増一（1943）『国語の道－言葉・国語・語法－』（第六版）出来島書店

※初版は1942（昭和17）年。

2）朝日新聞社編（1941～1942）『国語文化講座』全6巻（別冊「索引」付）

※第一巻「国語問題篇」（「月報1」付）　1941（昭和16）年7月
第二巻「国語概論篇」（「月報4」付）　1941（昭和16）年11月
第三巻「国語教育篇」（「月報3」付）　1941（昭和16）年9月

第四巻「国語芸術篇」(「月報」無し)　1941（昭和16）年８月
第五巻「国語生活篇」(「月報」無し)　1941（昭和16）年12月
第六巻「国語進出篇」(「月報」無し・別冊「索引」付)　1942（昭和17）年１月

3）国語文化学会『コトバ　特輯：日本語普及』国語文化研究所　1943（昭和18）年４月号

4）鈴木正蔵（1943）『中国人に対する日本語教授』育英書院

5）矢部春（1943）『日語教師』柴山教育出版社

※日本語教師として中支に派遣された著者の体験記録であるが、日本語教育自体に関する記述は殆どない。石黒修が序文を寄せている。

6）日本語教育振興会（1941～1945）『日本語』

※編集発行者は前記の通り。1941(昭和16)年４月号(創刊号)～1945(昭和20）年１月号（終刊号）の全冊。購入時には「復刻版」とのことであったが、1944（昭和19）年７月号～終刊号の７冊のみ1988（昭和63）年の復刻版（冬至書房）で、その他は原本である。原本と復刻版が混在した理由は不明。

7）山口喜一郎（1943）『日本語教授法原論』新紀元社

8）大東亜文化協会編（1943）『日本語の根本問題』増進社出版部

※第一部・中野徹「言語学上よりみたる日本語」と第二部・新屋敷幸繁「日本語の歴史と発展の原理」から成る。本書については、東京外国語大学・工藤浩氏のインターネットホームページ「日本文法学の散策」中の「研究資料：日本語学外史・補注」に「大東亜文化協会」と執筆者に関する考証がある。(URL=http://hw001.gate01.com/kudohiro/comments.html#03)

9）石黒修（1941）『日本語の世界化－国語の発展と国語政策－』修文館

10）石黒修（1940）『日本語の問題－国語問題と国語教育－』修文館

11）石黒修（1943）『日本の国語』増進堂

※国民学校生徒に「大東亜共栄圏の建設に対する日本語普及の重要性」を訴え、「言語ならびに国語の教養を高める」目的で書かれたもの。

12）林克馬（1939）『日本の姿を求めて』河北省唐山日語教員養成所

※1938（昭和13）年10月30日～11月26日に実施された中国河北省唐山日語教員養成所第一期生の日本、及び「満洲国」への修学旅行記録。

13）興亜院華北連絡部（1941）『北支に於ける文教の現状』

※編纂者は興亜院の浅野清坦（職位不明)。第二章第二節「四、華北政務

委員会教育総署(二)日本語教育」で25ページにわたり華北占領地に於ける日本語教育の状況が報告されている。

14) 謝廷秀編 (1942)『満洲国学生日本留学十周年史』満洲国大使館内学生会中央事務所

※「満洲国」建国と日本留学事業10周年の記念誌。日本語教育については、留日学生予備校の沿革や教員に関する記述がある。

参考文献：

1) 小根山美鈴 (2002)「大東亜共栄圏に関わる日本語用語集の対比的考察」『2002年度日本語教育学会春季大会予稿集』 ㈳日本語教育学会 pp.211-216

2) 田中寛 (2003)「「東亜新秩序」と「日本語の大陸進出」－宣撫工作としての日本語教育－」植民地教育史研究会『植民地教育史研究年報第5号 「文明化」による植民地支配』 皓星社 pp.100-159

3) 中村重穂 (2002a)「大日本軍宣撫班と『日本語會話讀本』－日中十五年戦争期華北に於ける日本語教育の一断面－」『日本語教育』115号 ㈳日本語教育学会 pp.100-109

4) 中村重穂 (2002b)「大日本軍宣撫班編『日本語會話讀本』の執筆者をめぐる一考察」『北海道大学留学生センター紀要』第6号 pp.53-73

5) 中村重穂 (2002c)「日本語教育史研究方法論の再検討のために 付：北海道大学図書館所蔵戦前・戦中期日本語教科書」『北海道大学留学生センター紀要』第6号 pp.106-114

6) 日本語教育史研究会 (1993)『第二次大戦前・戦時期の日本語教育関係文献目録』(文部省科学研究費補助金総合研究(A)・課題番号03301036・研究代表者：佐藤秀夫)

なかむら しげほ (留学生センター助教授)

謝辞：

本稿作成に際し、多々ご教示を賜りました華僑外国語職業学院・李永夏先生、東京外国語大学・工藤浩先生、資料探索にご協力を賜りました元東北師範大学対外経貿学院/現札幌ランゲージセンター日本語科・山口真里子先生、北海道大学留学生センター・小林由子先生に厚くお礼申し上げます。